



# 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 M-CRI・MW

コード番号 3698 URL <http://www.cri-mw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 押見正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長

(氏名) 田中克己

TEL 03-6418-7083

定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,334	11.6	326	22.3	314	20.0	203	26.2
27年9月期	1,195	4.4	266	23.8	261	17.9	161	13.7

(注) 包括利益 28年9月期 192百万円 (15.5%) 27年9月期 166百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	45.55	39.15	12.3	15.0	24.5
27年9月期	37.95	33.86	13.1	17.5	22.3

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注) 1. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,456	1,838	74.5	388.08
27年9月期	1,729	1,470	85.0	340.44

(参考) 自己資本 28年9月期 1,829百万円 27年9月期 1,470百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	275	△349	476	1,418
27年9月期	104	△119	319	1,034

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

## 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	24.5	102	△20.9	102	△13.6	71	△5.8	14.44
通期	1,720	28.9	390	19.5	390	24.2	270	32.8	54.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	4,915,418 株	27年9月期	4,318,200 株
② 期末自己株式数	28年9月期	200,000 株	27年9月期	0 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	4,464,264 株	27年9月期	4,244,885 株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	1,334	11.6	325	22.4	314	20.5	205	27.8
27年9月期	1,195	4.4	266	23.9	260	18.0	160	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	45.92	39.47
27年9月期	37.78	33.71

- (注) 1. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年9月期の事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	2,459		1,841		74.5		388.65	
27年9月期	1,722		1,460		84.8		338.24	

(参考) 自己資本 28年9月期 1,832百万円 27年9月期 1,460百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	24.6	102	△13.8	71	△6.4	14.44
通期	1,720	28.9	390	24.0	270	31.7	54.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業の収益に改善傾向がみられるものの、中国を始めとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、大手ゲーム各社による有力コンテンツの投入などにより、スマートフォンゲーム市場は国内で1兆円に迫る規模まで成長したものと考えられます。また、家庭用ゲーム市場は、「PlayStation®4」が累計実売台数4,000万台を達成したほか、バーチャルリアリティシステム「PlayStation®VR」や任天堂の新型ゲーム機「NX」の発売などによって消費者やメディアの注目を集めており、今後、バーチャルリアリティ対応ソフトや新型ゲーム機向けソフトの開発需要が高まることが予想されます。

これらの状況下、当社グループでは、ゲーム分野においては当社製ミドルウェア「CRIWARE（シーアールアイウェア）」の大手ゲーム会社向け包括ライセンス契約の獲得、スマートフォン向けライセンス販売の強化により、売上が順調に拡大しております。また情報通信やゲーム開発関連企業に対する投資・育成を行っている株式会社ウィズ・パートナーズと戦略的提携により、中国市場における「CRIWARE」のライセンス事業の展開準備を進めてまいりました。

新規分野においては、独自の動画処理技術を軸にした新製品、動画圧縮ソリューション「CRIDietCoder（シーアールアイ ダイエットコーダー）」及びWEB動画ミドルウェア「LiveAct® PRO（ライブアクト プロ）」の提供を開始しました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,334,746千円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益326,412千円（前連結会計年度比22.3%増）、経常利益314,087千円（前連結会計年度比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益203,377千円（前連結会計年度比26.2%増）となりました。

### (今後の見通し)

平成29年9月期におきましては、新規市場への展開、海外への注力、新製品の強化により、着実に売上拡大を図ってまいります。

分野毎の内訳は次のとおりであります。

ゲーム分野は、許諾売上を中心に、前年対比約36%増加の910百万円と見込んでおります。

当社のミドルウェアを年間使用無制限とする包括ライセンス契約先については、契約更新、新規顧客等を勘案しており、また、家庭用ゲームタイトルやスマートフォンアプリ向けについては、ミドルウェアの採用見通し、想定される発売時期、販売本数等からの積み上げを海外市場（主に欧米、中国）向けも含めて見込んでおります。

組込み分野は、前年対比約14%増加の約410百万円と見込んでおります。

同分野におきましては、「CRIWARE」が組込まれた半導体の出荷状況や個別の商談状況、顧客の発注意向等を勘案して、売上の予想を行っております。遊技機の規制変更等の影響やメーカー間の競争激化により、依然として厳しい市場環境であり、顧客要望によるカスタマイズ開発の案件受注、および新規チップ向けの当社ミドルウェアの提供による許諾売上は前年を下回る見込みであります。一方で、遊技機以外においては、受託開発案件の受注が増加する見込みであり、また新商品であるグラフィックミドルウェア「Acroarts」等を組み込むことによる許諾・受託売上増加を見込んでおります。

医療・ヘルスケア分野は、前年とほぼ同額の約100百万円と見込んでおります。

モバイルデバイス向けの許諾売上は、年間契約による更新案件が中心であり、概ね見込み通りに推移いたします。その他、受託開発案件の受注見通しについては、病院や大学との商談状況を勘案して、売上の予想を行っております。

新規分野は、上記3分野に該当しない案件を区分しており、新規市場、新製品の売上を中心に、前年対比約39%増加の300百万円を見込んでおります。

従来のエンターテインメント市場向けの受託案件や新製品であるCRI DietCoderやLiveAct PROの売上につきましても、商談状況や、市場動向を勘案して見込んでおります。

以上の見込みを基に、通期の売上予想を算出しており、平成29年9月期は1,720百万円（前連結会計年度比28.9%増）を見込んでおります。

営業利益につきましては、上記の売上予想を前提とした売上原価、販売管理費を算出した金額を基に予測しております。売上拡大に向けた開発人員及び営業人員を増加させ、海外展開に伴う体制を強化し、また必要に応じて社外の人員（外注、業務委託等）を活用する見込みであり、平成29年9月期の営業利益は390百万円（前連結会計年度比19.5%増）を見込んでおります。

また、経常利益につきましては、特に大きな営業外収益、営業外費用は発生しない見込みでありますので、営業利益と同額の390百万円（前連結会計年度比24.2%増）を見込んでおります。

親会社に帰属する当期純利益につきましては、経常利益に、税金費用等の見込額を算出した結果として270百万円（前連結会計年度比32.8%増）と見込んでおります。

なお、平成29年9月期におきまして、特別損益は発生しない見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて726,349千円増加し、2,456,282千円となりました。これは主に、資金調達等による「現金及び預金」の増加（前連結会計年度末に比べて783,942千円の増加）によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて357,685千円増加し、617,520千円となりました。これは主に、資金調達及び新株予約権の行使による「転換社債型新株予約付社債」の増加（前連結会計年度末に比べて310,000千円の増加）によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて368,663千円増加し、1,838,761千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による「資本金」及び「資本剰余金」の増加（前連結会計年度末に比べてそれぞれ221,903千円の増加）、並びに自己株式の取得による「自己株式」の増加（前連結会計年度末に比べて276,800千円の増加）によるものであります。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて383,941千円増加し、1,418,539千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は275,389千円（前連結会計年度は104,947千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上314,087千円等の資金の増加要因があったこと、及び法人税等の支払額110,200千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は349,406千円（前連結会計年度は119,791千円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出292,182千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は476,903千円（前連結会計年度は319,044千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入103,807千円、また新株予約権付社債の発行による収入641,118千円等の資金の増加要因があったものの、自己株式の取得による支出276,800千円の資金の減少要因があったことによるものであります。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	78.0	85.0	74.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	310.8	841.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値を用いて計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率については、平成26年9月期末時点においては、当社株式は非上場であり、時価が把握できないため、記載しておりません。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても期末の有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

しかしながら、当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため配当を行っておりません。

なお、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。今後の内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとはいえない内容についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

なお、当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を十分認識した上で、発生回避や、万が一発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討された上で行われる必要があります。また、本項の記載内容は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

なお、本項における記載事項は、本決算短信発表日現在における当社の認識を基に記載したものであり、将来の環境の変化等によって、本項の認識が変化する可能性があります。

①株式会社セガホールディングスとの関係について

取引関係においては、株式会社セガホールディングスの子会社である株式会社セガゲームスは、ゲーム関連コンテンツの企画・開発・販売事業で世界展開しており、当社の重要な顧客の1社であります。平成28年9月期における取引関係は、当社から株式会社セガゲームスに対するミドルウェアの許諾販売取引、受託開発取引等で183,622千円（当社グループの売上高全体に占める割合は13.8%）となっており、今後、株式会社セガゲームスが何らかの理由によって当社ミドルウェアの採用を中止した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。（なお、当社と株式会社セガホールディングスとの間で締結しておりましたミドルウェア使用許諾契約は、平成28年4月1日付で、株式会社セガゲームスへ地位継承されており、上記取引金額には、継承前の株式会社セガホールディングスとの取引金額90,000千円を含んでおります。）

人的関係においては、当社は、株式会社セガホールディングスのコーポレート本部財務部参事の金成壽及氏を監査役として招聘しておりますが、この招聘は、同氏が金融機関時代および株式会社セガの管理部門で培った識見等を当社のコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実に資するためのものです。また、株式会社セガゲームスより使用許諾を受けておりますソフトウェア製品の販売、開発の強化のために、同社社員2名の出向を受け入れておりますが、その他の兼任等はなく、経営管理面において一切の制約は受けていません。

②事業内容に関するリスクについて

当社の主要製品である音声・映像関連ミドルウェアの開発・販売を専業として取り組んでいる競合企業は、国内には存在しておりません。海外では複数の競合企業がありますが、デファクトスタンダードとして大きなシェアを占める企業、製品はありません。この分野における技術は、一朝一夕で蓄積できるものではなく技術ノウハウの蓄積が他社の参入障壁になっていると考えます。しかしながら、今後、他社が類似のミドルウェアを開発し製品化する可能性は皆無とは言えず、それらの場合には当社グループの業績に影響を与えることがあります。

③会社組織のリスクについて

人材の確保および育成並びに技術者の退職等に関連するリスクについて

当社グループの事業は高い技術力が必要とされ、優秀な技術者を確保し育成することが極めて重要であります。そのため当社グループでは、高い資質を持つ社員を厳選して採用し、技術面と人格面からの育成に注力しております。また、社員が常に高いモチベーションを持って働けるよう、職場環境の向上や企業風土の醸成を心がけています。

しかしながら、何らかの理由で多くの技術者が退職する事態が発生した場合、当社グループの技術力や開発力が低下し、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

a. ストックオプション及び第三者割当新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や志気を高めることを目的に、会社法の規定に従ってストックオプションとして、平成25年11月14日に第2回新株予約権（平成25年10月30日開催の臨時株主総会決議）、及び平成27年12月18日に第3回新株予約権（平成27年11月12日開催の取締役会決議）を発行しております。

また、第三者割当新株予約権として、平成27年11月30日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回新株予約権（いずれも平成27年11月12日開催の取締役会決議）を発行しております。平成28年9月末日現在、新株予約権の潜在株式数の合計は785,932株であり、発行済株式総数4,915,418株の16.0%に相当します。これらが行使された場合、当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特許など知的財産や訴訟に関するリスクについて

当社のミドルウェア技術は、公開された音声・映像規格に準拠したデジタルデータ処理技術ですが、特許の出願や取得を積極的には行っておらず、その理由は次のようなものです。

・特許出願は保有する技術内容を詳細に公開することであり、第三者が盗用する危険性を持つ。しかも、第三者が盗用した場合、ソフトウェアの性質から盗用を断定することが困難である。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるCRI Middleware, Inc. の2社で構成されております。

当社では、ミドルウェアの研究開発と、許諾販売を主要な業務としております。また、ミドルウェアに関連する受託開発業務も一部行っております。

連結子会社であるCRI Middleware, Inc. は、米国カリフォルニア州において、主に欧米の取引先に対するミドルウェアの使用許諾販売・サポート業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「音と映像で社会を豊かに」を企業理念に掲げ、設立以来、感動を伝える音声・映像関連の独自技術の研究開発を通じて、豊かな社会の創造に貢献する企業となることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高および経常利益を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、ミドルウェア製品ブランド「CRIWARE（シーアールアイウェア）」の許諾件数（採用数）を重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、設立以来、主に音声・映像関連の技術を得意として研究開発を行い、「CRIWARE」として、エンターテインメント分野を中心に展開してまいりました。今後は、近年のスマホアプリ市場の拡大など、環境の変化に柔軟に対応していくとともに、海外市場における顧客獲得に注力してまいります。また、エンターテインメント以外の新規市場の開拓にも積極的に取り組み、事業基盤の安定を図り、収益力を高めていく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、変化の激しい環境下で着実な成長を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

- ①ゲーム分野では、売上構成比率が低い海外市場における事業基盤の構築が重要と考えており、特に成長著しい中国および世界的なゲーム会社が多数存在する米国を軸に現地パートナーとの協業による営業体制の強化を進めております。また、スマートフォン向け振動ミドルウェア「CRI HAPTIX（シーアールアイ ハプティクス）」の市場投入など、付加価値の高い技術提供により更なる収益拡大を目指します。
- ②組込み分野では、これまで蓄積してきた独自技術をベースに、IoTやサイネージ、車載機器分野などへの進出を視野に入れ、研究開発を強化してまいります。
- ③新規分野では、動画処理技術を軸にした新製品、動画圧縮ソリューション「CRI DietCoder（シーアールアイ ダイエットコーダー）」およびWEB動画ミドルウェア「LiveAct PRO（ライブアクト プロ）」の大型受注の獲得、事業拡大を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	734,597	1,518,539
売掛金	321,846	340,492
有価証券	400,000	—
繰延税金資産	4,464	5,281
その他	18,101	26,035
貸倒引当金	—	△408
流動資産合計	1,479,010	1,889,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,463	14,463
減価償却累計額	△8,330	△9,317
建物(純額)	6,133	5,145
工具、器具及び備品	35,959	28,710
減価償却累計額	△31,553	△24,188
工具、器具及び備品(純額)	4,405	4,521
有形固定資産合計	10,538	9,667
無形固定資産		
ソフトウェア	26,355	50,340
その他	387	315
無形固定資産合計	26,743	50,656
投資その他の資産		
投資有価証券	140,000	431,862
繰延税金資産	27,528	28,530
その他	46,111	46,943
貸倒引当金	—	△1,317
投資その他の資産合計	213,640	506,018
固定資産合計	250,922	566,342
資産合計	1,729,933	2,456,282
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,253	10,112
未払法人税等	64,286	68,758
その他	79,185	106,032
流動負債合計	152,725	184,903
固定負債		
新株予約権付社債	—	310,000
退職給付に係る負債	68,258	77,189
役員退職慰労引当金	38,851	45,428
固定負債合計	107,110	432,617
負債合計	259,835	617,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,850	420,753
資本剰余金	188,850	410,753
利益剰余金	1,081,873	1,285,250
自己株式	—	△276,800
株主資本合計	1,469,573	1,839,957
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	524	△9,973
その他の包括利益累計額合計	524	△9,973
新株予約権	—	8,777
純資産合計	1,470,097	1,838,761
負債純資産合計	1,729,933	2,456,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,195,571	1,334,746
売上原価	438,283	376,429
売上総利益	757,287	958,317
販売費及び一般管理費	490,341	631,904
営業利益	266,946	326,412
営業外収益		
受取利息	44	1,714
受取配当金	984	2,610
為替差益	5,501	—
消耗品売却代	—	1,768
その他	597	561
営業外収益合計	7,127	6,655
営業外費用		
株式公開費用	12,155	—
為替差損	—	9,628
社債発行費	—	8,881
その他	140	470
営業外費用合計	12,295	18,980
経常利益	261,778	314,087
税金等調整前当期純利益	261,778	314,087
法人税、住民税及び事業税	98,458	112,600
法人税等調整額	2,216	△1,890
法人税等合計	100,675	110,710
当期純利益	161,102	203,377
親会社株主に帰属する当期純利益	161,102	203,377

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	161,102	203,377
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,887	△10,498
その他の包括利益合計	5,887	△10,498
包括利益	166,990	192,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,990	192,879
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,250	23,250	920,770		977,270
当期変動額					
新株の発行	165,600	165,600			331,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			161,102		161,102
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	165,600	165,600	161,102		492,302
当期末残高	198,850	188,850	1,081,873	—	1,469,573

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△5,363	△5,363		971,907
当期変動額				
新株の発行				331,200
親会社株主に帰属する 当期純利益				161,102
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,887	5,887		5,887
当期変動額合計	5,887	5,887		498,190
当期末残高	524	524	—	1,470,097

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	198,850	188,850	1,081,873	—	1,469,573
当期変動額					
新株の発行	221,903	221,903			443,807
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,377		203,377
自己株式の取得				△276,800	△276,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	221,903	221,903	203,377	△276,800	370,384
当期末残高	420,753	410,753	1,285,250	△276,800	1,839,957

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	524	524	—	1,470,097
当期変動額				
新株の発行				443,807
親会社株主に帰属する 当期純利益				203,377
自己株式の取得				△276,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,498	△10,498	8,777	△1,720
当期変動額合計	△10,498	△10,498	8,777	368,663
当期末残高	△9,973	△9,973	8,777	1,838,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	261,778	314,087
減価償却費	15,463	24,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	1,726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,644	8,930
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,847	6,576
受取利息及び受取配当金	△1,028	△4,325
為替差損益 (△は益)	△5,807	9,897
株式公開費用	12,155	—
社債発行費	—	8,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,428	2,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,058	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,754	△7,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,175	859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△408	△7,486
未払費用の増減額 (△は減少)	△37,554	19,203
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,815	2,270
その他	△1,123	1,053
小計	209,318	381,357
利息及び配当金の受取額	1,024	4,232
法人税等の支払額	△105,395	△110,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,947	275,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△6,938	△3,646
無形固定資産の取得による支出	△9,398	△53,221
敷金及び保証金の差入による支出	△3,833	△635
敷金及び保証金の返還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△292,182
その他	279	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,791	△349,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	331,200	—
株式公開費用の支出	△12,155	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	103,807
新株予約権の発行による収入	—	8,777
新株予約権付社債の発行による収入	—	641,118
自己株式の取得による支出	—	△276,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,044	476,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,049	△18,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,249	383,941
現金及び現金同等物の期首残高	719,348	1,034,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,034,598	1,418,539



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
主要な連結子会社の名称  
CRI Middleware, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………10年～15年

工具、器具及び備品…3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合  
要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ② その他の契約  
工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理  
しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、  
収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に  
含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ミドルウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゲーム分野	組込み分野	医療・ヘルスケア 分野	新規分野	合計
外部顧客への 売上高	583,249	362,868	137,571	111,882	1,195,571

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セガホールディングス	155,000	ミドルウェア事業

(注) 平成27年4月1日に、セガサミーホールディングス(株)のグループ組織再編の一環で、(株)セガの各事業部門を分割し、新設分割により(株)セガホールディングスを設立するとともに、(株)セガは社名を(株)セガゲームスに変更しております。なお、旧(株)セガとのミドルウェアの使用許諾取引については、(株)セガホールディングスに引き継がれているため、上記金額には、旧(株)セガ及び(株)セガホールディングスの取引高を合算して、記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゲーム分野	組込み分野	医療・ヘルスケア 分野	新規分野	合計
外部顧客への 売上高	665,928	357,256	99,840	211,721	1,334,746

（注）当連結会計年度より、「新規分野」に含めて集計しておりました医療・ヘルスケア向け売上高は、組織体制の見直しに合わせて、「新規分野」から「医療・ヘルスケア分野」に区分して表記しております。また、前連結会計年度まで「ゲーム分野」にはカラオケ機器向け売上高を含めて集計しておりましたが、「ゲーム分野」の売上高をより明確に表記するため、カラオケ機器向け売上高は「ゲーム分野」から「新規分野」に含めて集計しております。前連結会計年度の「製品及びサービスごとの情報」につきましては、変更後の区分に組み替えて作成しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社第一興商	189,540	ミドルウェア事業
株式会社セガゲームス	183,622	ミドルウェア事業

（注）当社と㈱セガホールディングスとの間で締結しておりましたミドルウェア使用許諾契約は、平成28年4月1日付で、同社の完全子会社である㈱セガゲームスへ地位継承されております。ミドルウェアの使用許諾については同様の取引内容であり、取引金額には継承前の㈱セガホールディングスとの取引金額90,000千円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	340.44円	388.08円
1株当たり当期純利益金額	37.95円	45.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.86円	39.15円

(注) 1. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	161,102	203,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	161,102	203,377
普通株式の期中平均株式数(株)	4,244,885	4,464,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	512,693	730,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社株式は、平成26年11月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。